

## 第 8 回日中省エネルギー・環境総合フォーラム

### 全体会議発言内容

#### 解振華 中国国家発展・改革委員会副主任

高燕副部長、高木陽介副大臣、渡文明副会長、ご来場の皆様、こんにちは。

本日、日中双方の努力の結果、第 8 回日中省エネルギー・環境総合フォーラムがここ北京で開催されます。両国の政府関係者、専門家・学者、企業界の代表が一堂に会し、省エネ・環境保護協力について一緒に検討することは、両国のグリーン・低炭素発展推進にとってきわめて重要な意味があります。私は、中国国家発展・改革委員会を代表してご来場の皆様に心から歓迎の意を表します。

昨今、世界経済は複雑に入り組み、まさに大きな調整、大きな変革が起ころうとしています。歴史の経験が示すように、財政・通貨などの刺激策は抵抗が少なく、効果もてきめんですが、一方で隠れた問題を容易に生みやすい一面があります。他方、構造改革は実施には困難が伴いますが、成果は顕著でかつ持続します。世界金融危機への対応の中で、多くの諸国がグリーン経済の発展やグリーン・循環・低炭素成長を突破口に位置づけました。先頃、国連気候変動リマ会議において、2015 年のパリ会議のアジェンダの要素についての基本的合意が形成されましたが、これは参加国がグリーン・低炭素成長において更に相互信頼を高め、共通認識が生まれたことを示すものです。

中国政府は資源環境問題を高度に重視しており、「11-5」計画期から省エネ・排出削減・炭素削減を拘束性目標に設定し、それに関連する一連の政策措置を講じ、省エネ・排出削減、低炭素発展の面で積極的な進展を見ています。2006 年から 2013 年まで、中国の単位あたり GDP エネルギー消費、二酸化炭素排出はそれぞれ累計で 26.3%、28.56%の削減を実現し、標準炭換算で 10 億トンの省エネ、二酸化炭素 25 億トンの排出削減を達成しました。また、風力発電は 60 倍に、太陽光発電は 280 倍となり、再生可能エネルギーを利用した発電設備の総容量は世界の 24%、建設中の原子力発電所の総規模は世界第一です。私たちは年平均 6.0%のエネルギー消費成長によって、GDP の年率 10.1%成長を支えてきましたし、主要な汚染物質の排出削減でも大きな進展が見られています。世界銀行のレポートでは、最近 20 年間の中国の省エネルギー量は全世界の 58%を占め、国際社会から広く評価されています。

新しい歴史のスタート点に立ち、中国政府は生態文明構築推進という重要戦略の推進態勢を組み、全国に対し、これを経済、政治、文化、社会建設の各方面と、全プロセスに盛り込むことを要求しています。また、完璧な生態文明の制度体系の構築を提起し、厳格な法律制度によって生態環境を保護するよう求めています。今年の中央経済工作会議では、我が国の環境容量は既にほぼ上限にまで達しており、国民一般が求める良好な生態環境への期待に応え、グリーン・低炭素・循環型成長の新方式構築を進め、省エネ・排出削減と生態環境の保護にしっかりと取り組んでいきます。

さて、中国経済は「新たな常態」に入りました。私たちは、構造調整、環境

保護と経済成長の相互関係を適切に処理し、チャンスをつかえ、改革とイノベーションを進め、科学技術の進歩に乗って、成長方式の転換をはかり、構造転換と高度化を加速させ、深刻な資源環境問題を有効に解決していかねばなりません。近年、中国政府は生態文明構築のグランドデザインに力を入れ、エネルギー生産と消費の革命を押し進め、省エネ・環境産業の発展を加速させています。と同時に環境汚染との戦いを宣言し、大気汚染対策行動計画を強力に進めるとともに、水、土壌汚染の防止行動計画の検討を加速し、生態環境保護重点プロジェクトを積極的に推進しています。経済は下振れの圧力がありますが、私たちは省エネ・排出削減・低炭素を動揺することなく堅持し、エネルギー消費と排出は「引き算」、経済発展は「足し算」の新たな道を歩み出し、美しい中国の青写真を実現させます。私たちは省エネ・排出削減、気候変動対策、生態文明構築を人から強いられた任務としてではなく、持続可能な成長の内在的の必要として、自ら進んで取り組むことで、成長方式の転換と構造最適化・高度化を促進し、成長の質と効果を向上させ、自らのグリーン・低炭素・循環型成長を実現し、世界の持続可能な成長に貢献していきます。

日中両国は互いに近隣であり、経済関係は緊密です。省エネ・環境保護は既に両国経済・貿易協力の重要な内容として、双方広く認識し、豊富な成果を挙げています。2006年から、日中双方は7回にわたり省エネ・環境総合フォーラムを開催し、これは既に両国の省エネ・環境保護協力推進の重要なプラットフォームとなり、両国政府、企業界から高く評価されています。中国の省エネ・環境産業は急成長を遂げており、投入も巨額で市場は広大です。日本には先進的な技術と管理経験があり、市場開拓をすれば、双方ともそれぞれのニーズがあり、協力すれば互いにメリットが得られます。私たちは引き続き日本側と省エネ・環境保護分野で交流を強化するとともに実務的な合作を進め、更に豊富な成果を挙げたいと考えています。そのため、私は3つの提案をしたいと思います。

その1はマッチング交流を良く行うことです。双方は省エネ環境総合フォーラムの枠組みの下で積極的に対話を行い、多分野、多次元の交流プラットフォームを構築し、交流を深め、相互信頼を高めていくべきです。本日午後、皆様は6つの分野に分かれて突っ込んだ交流・マッチングを行います。今後、双方は更に新たな協力プラットフォームを構築し、気候変動対策やエネルギーなどの分野で交流と対話を強化し、新たなチャレンジに協力して向かっていくべきだと思います。

その2は、実務的な協力を進めることです。双方はこれまで、省エネ・環境分野で既に一連の協力覚書を交わしており、今回のフォーラムでは更に新たな成果が生まれることになっています。これらの覚書の内容を着実に実施し、プロジェクトを進め、実質的な進展を加速したいと思います。日本側の皆さんが投資、共同研究開発、技術交流などの方式で中国の省エネ環境産業の発展に参画されることを歓迎します。

その3は、人材交流の強化です。双方の政府、企業、研究機関等の人材交流を引き続き進め、中国の省エネ従事者の訪日研修を再開し、日中省エネ環境協力の人的、知的基礎を確固たるものとし、人材交流を契機に両国間の政策、技

術の交流をスムーズにしていきたいと思います。

皆さん、省エネ・排出削減、気候変動への対応、グリーン・低炭素発展は国際社会の共通の任務です。私たちは日本側とともに、省エネ・環境産業の振興と生態文明構築の中で協力を深化させ、成果を共有し、両国国民の福祉増進と、地域連携強化、更に世界の持続可能な成長のために、新たな貢献をしようではありませんか。

ご清聴ありがとうございました。

## 高木陽介 経済産業省副大臣

皆様、おはようございます。経済産業副大臣の高木でございます。

解振華国家発展改革委員会副主任、高燕商務部副部長を始めとする中国関係者の皆様、日中双方の企業関係者の皆様、本日、第8回日中省エネルギー・環境総合フォーラムを、ここ北京で開催できましたことを、日本政府そして経済産業省を代表して心よりお喜び申し上げます。また、本フォーラムの開催にご尽力いただいた日中の全ての関係者の皆様に感謝を申し上げます。

本フォーラムは、過去7回にわたり、両国政府と企業が具体的な議論と協力を重ねるとともに、中国における省エネ・環境ビジネスの拡大を促すなど、日中の省エネルギー・環境分野における協力の重要なプラットフォームとなっています。

今回、本フォーラムが2年半ぶりに開催されたことは、大変意義深く、日中の省エネルギー及び環境分野における協力を改めて加速化させる契機となることを期待しております。

## 日中経済協力の方向性

さて、日中関係に目を転じますと、日中両国は、1972年の日中共同声明にも謳われるように、まさに一衣帯水にある隣国であり、長い伝統的友好の歴史を有します。文化・経済・人的交流など幅広い分野で両国の関係は益々深まっており、両国にとって、こうした日中関係が、最も重要な二国間関係の一つであることは言うまでもありません。それ故、両国には、様々な難しい課題も存在しますが、同時に、我々には、こうした課題を乗り越える知恵と確固たる意思があると私は確信しています。去る11月、約2年半ぶりに実現した日中首脳会談においても、会談を契機に、日中両国が「戦略的互惠関係」の原点に立ち戻って、関係改善を進めていくことで合意しました。そして、その関係改善の第一歩として、関係各位の多大なる尽力により、本フォーラムが、かくも多くの方々の参加を得て再開できましたことは、まさに、その証左であります。

我が国は、中国の平和的発展を歓迎しながら、貴国と様々な分野での協力を続けることで、地域と国際社会の平和と繁栄に向けた責任を共に果たしていきたいと考えます。

## 省エネルギー分野での政策の方向性

さて、我が国は、二度にわたるオイルショックを契機に、官民の努力で世界に冠たる省エネルギー技術、商品、社会を作り、経済成長と省エネルギーを両立させてきました。

しかしながら、2011年3月11日の東日本大震災以降、我が国は新たなエネ

ルギー制約に直面することとなり、依然としてエネルギーの需給は厳しいものとなっております。

これを克服すべく、我が国は、本年4月に、中長期的なエネルギー政策の方針を定める、新しいエネルギー基本計画を閣議決定いたしました。そこでは、「徹底した省エネルギー社会の実施と、スマートで柔軟な消費活動の実現」というテーマで、省エネルギーの重要性を改めて強調しています。

経済成長を維持しながら、「徹底した省エネルギー社会」を実現するためには、産業、運輸、民生の各部門における省エネルギー対策が必要なことは言うまでもありません。その鍵となるのが、消費者にとっての快適さを損なわず、同時に省エネも実現する「技術革新」です。このため、我が国では、戦略的な省エネルギー技術革新に向け、インキュベーション研究開発、実用化開発、実証開発と3つの段階に応じて技術開発を推進しています。こうした取組により、例えば、従来のLED照明では難しかった、体育館、ホールなどの天井の高い施設やスタジアム向けの超高輝度・大光量LED照明の実用化に成功し、大幅な省エネを実現しました。

また、エアコンやテレビといった家電や自動車のエネルギー効率の目標を、現在市場にある最も効率の高いものを基に決めるトップランナー制度も、企業による技術革新を促すという効果を発揮します。この制度を導入した結果、例えば、エアコンは、その要素技術である、インバーターの制御技術等が向上し、約10年で効率が30%以上改善しました。

さらに、このトップランナー制度はエネルギーを消費する製品が対象でしたが、住宅・建築物の省エネ対策を抜本的に強化するため、昨年、省エネ法を改正し、このトップランナー制度の対象として、建築材料を追加しました。既に断熱材や窓ガラス・サッシの省エネ性能の目標値が設定されています。

これらの対策により、天野教授が心血を注がれたLED照明のように、住宅・建築物の世界においても、さらなる技術革新・省エネ性能の向上が加速されることが期待されます。

#### エネルギー管理の推進

今後の省エネルギー政策のもう一つのキーワードは、「エネルギー管理」の推進です。これまでは、電力の需要を所与のものとし、これに合わせて供給力の積み上げを行ってきました。こうした中、消費面から見た省エネルギー技術の導入だけでなく、分散型電源や蓄電池といった要素を加え、家庭、ビル、工場、地域といった単位で、総合的なエネルギーの需給管理を行うエネルギー管理の重要性が増しています。

我が国においては、既に、太陽光等の再生可能エネルギーとLED等の高効率設備、そしてエネルギー管理システムを駆使し、消費エネルギーを年間を通じてゼロにするネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの普及が始まっています。また、都市レベルでも実証事業を積み重ねており、多様な電気料金の設定を通じ、需要家の省エネのインセンティブを高めることも証明されました。このように、電力需要そのものをコントロールするエネルギー管理が社会的仕組みとして実装されるのも、遠い将来のことではなくなりつつあります。

我が国としては、このようなエネルギー管理を早期に普及させるため、そのシ

システムの導入に対する支援を実施するとともに、多様な料金設定を促すための電力システム改革などの環境整備を着実に進めてまいります。

#### 日中省エネルギー・環境総合フォーラムについて

我が国としては、ただいまご紹介した、省エネ技術の開発やエネルギー管理といった取組を通じて、我が国のみならず、世界規模でのエネルギー制約や環境問題の克服に貢献すべきと考えています。

今回のフォーラムでも、エネルギー管理システム・LED 分科会のほか、大気汚染対策分科会、石炭火力分科会など6つの分科会が開催されるとともに、多くの協力案件の合意文書が交換されることになっております。

これらの分科会や協力を通じて、日本の経験や取組から得られた知見や技術・システムが中国全土に紹介され、中国における普及の一助となることを期待しています。

#### 締め括り

最後になりましたが、本日のフォーラムの開催に当たり、準備にあたられた関係者の皆様の御努力に改めて感謝を申し上げます。

日中関係の将来が LED の発する光のように明るく輝かしいものとなることを期待し、本日ここに御参集の皆様の御健勝を祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。御清聴ありがとうございました。

#### **高燕 中国商務部副部長**

尊敬する経済産業省高木陽介副大臣

尊敬する日中経済協会渡文明副会長

尊敬する解振華副主任

日本代表団の友人の皆様

中国の同僚の皆様

おはようございます。

中日双方の共同努力の下、第8回中日省エネ環境総合フォーラムは本日北京で開催の運びとなりました。中国商務部を代表し、ご来賓の皆様に対して真摯なる歓迎を申し上げますと同時に、フォーラムの開催を心から祝します。

2014年以來、世界経済の情勢は全体的に緩やかな回復傾向を見せていますが、その勢いは当初の予測を下回っており、新しい成長の原動力はまだ形成されず、世界経済は依然として金融危機以後の深刻な調整期にあります。また、国によって経済成長の勢いに顕著な差が存在しており、主要国の通貨政策に異なる方向性を示し、国際金融市場と大宗商品市場は大きな変動に晒され、リージョナリズムによる衝突は絶えず世界各地で発生しており、世界経済回復の過程はまさに紆余曲折に満ちています。このような背景下で、国際通貨基金（IMF）は2014年の世界経済成長への予測を当初より1ポイント下方修正し、3.3%としました。

一方、中国経済も新常态にあり、高度成長から中高速成長へとシフトし、経済成長の方式も規模・速度を中心とする粗放型成長から、内容・効率を重視する集約型成長へと転換し、経済構造も生産高と能力拡大を主軸とするものから在庫調整、品質・生産量ともに重視する深みのある調整へと転換しました。経済発展の原動力も従来型成長分野から新しい成長分野へと移行しております。中央

経済工作会議でも「現在、中国の環境受容能力は既に上限に達し、またはまもなく達しようとしている。我々は人民大衆の優れた生態環境への期待に応え、グリーン・低炭素循環型経済発展の新常態の形成を促進しなければならない」と指摘しています。従って、この新常態を積極的に把握し、適応し、中国経済における品質向上・効率アップ・産業高度化に寄与する省エネ・環境保護産業は、必ずや中国今後の経済発展の新成長分野になるでしょう。これは中国の経済構造の戦略的調整というマクロ的傾向に合致するばかりでなく、持続可能な成長及び近代化目標実現のための重要な取り組みでもあります。

近年来、商務部は循環型経済・グリーン発展・低炭素経済・省エネ・排出削減などの面において様々な取り組みをして参りました。特に中日省エネ環境総合フォーラムというプラットフォームを通じ、省エネ・環境保護の分野で次のような積極的且つ効率の高い協力を展開して参りました。

第一、使用済み自動車の回収・解体業界の健全な発展促進。商務部はここ数年、自動車廃棄処理の際の回収・解体に関連する法規基準の改訂作業に注力して参りました。企業の経営行為を規範化し、環境保護及び資源利用のレベルを向上させ、特別資金を投入し、資源節約・技術進歩を重点とする回収・解体拠点の設立を積極的に支援してきました。現在までに、老朽化した自動車や排ガス問題が深刻な黄色基準車を100万台以上廃棄へと誘導し、1200億元に上る新車ニーズに繋がりました。

第二、再生資源のリサイクル及び流通分野における省エネ排出削減に関連する法規体系の構築に注力して参りました。商務部は、「再生資源リサイクルシステム構築の中長期計画」を策定し、「地域的大型再生資源リサイクル拠点建設の管理規範」、「鉄鋼廃材の加工配送センターの建設規範」など一連の再生資源のリサイクル業界基準を公布しました。流通分野において、「グリーン流通発展についての商務部の指導的意見」を起草・発表し、「企業におけるグリーン調達ガイドライン（試行）」を起草し、「2013年度小売業界における省エネ環境保護緑書」を発表し、企業に対してグリーン調達を行い、グリーンサプライチェーンの構築を推奨してきました。

第三、グリーン消費理念を積極的に宣伝し、流通分野における省エネPRを展開することによって、社会に向けて低炭素・シンプルな消費観を推奨し、グリーンな処理理念を広め、商品に対する過度な包装に反対し、グリーンな商品の販売を促進してきました。

第四、中日省エネ環境保護分野における技術の実務的協力を促進してきました。中国商務部がリーダーシップを取ってきた長期貿易協議委員会省エネ環境保護分科会は2006年に日本と「省エネ環境保護技術協力覚書」に調印しました。その主旨は、双方の重点産業の間で省エネ環境保護の技術協力及び設備貿易を促進するところにあります。これをガイドラインとして、双方は都市部における汚泥の無害化処理技術という面における協力をベースに、自動車の廃棄処理・エンジニアリング機器・家電製品の廃棄・回収・解体・リサイクルなどの面における技術交流及びプロジェクト協力の促進を強化し、日中企業間においてフロン製の精製・再利用、汚泥の乾燥技術と市場協力など16の省エネ環境保護協力プロジェクトを調印へと導きました。本日は、下水汚泥乾燥システムなど3つのプ

プロジェクトの協力合意を調印する予定です。また、商務部は日中経済協会の「中国大気汚染問題改善協力ネットワーク」の下で展開する関連事業も積極的に支持して参りました。

ご来場の皆様

中日両国はアジアにおける重要な経済主体と資源エネルギーの消費大国として、省エネ環境保護分野において多くの共通の利益と協力の優位性を有しております。また、経済発展の水準や経済構造が異なるため、両国は省エネと環境保護分野において補完的かつ互恵的な関係にあることは明らかです。2006年、第一回中日省エネ環境保護総合フォーラムが開催されて以来8年余り、両国の企業はこの協力のプラットフォームを十分に活用し、それぞれの優位性を生かし、協力を積極的に展開して参りました。これまでに調印された各種プロジェクトは累計で218項目、延べ8000人がフォーラムに参加してきました。日本の多くの省エネ・環境分野の企業が中国に進出し、省エネガラス・省エネ照明・水処理膜などの製品が中国市場に入り、省エネ環境分野における協力は中日経済関係における新しいハイライトと牽引車となっています。両国政府は環境改善・制度構築・政策誘導・モデル創出などの面において連携を密にし、協力を更に強化し、明るいハイライトを更に輝かしいものにし、新しい成長分野で更に大きな成長を実現しなければなりません。そのために、次の提案をさせて頂きたいと思えます。

まず、中日経済協力のためにより政治環境を構築するために努力しましょう。皆様はもうお気づきだと思います。2012年以来、中日貿易は2年連続減少して参りました。今年1-11月では、中日間の貿易総額は2850.0億米ドルで、前年同期比僅か0.4%の増加でした。日本の対中国投資は今年から大幅な減少となり、今年1-11月では投資プロジェクトの数では30.3%減、金額ベースでは39.5%の減少となりました。

中日間の貿易協力低迷の主な原因は各種経済要素に起因する部分がありますが、両国政治関係が大変困難な局面に陥っていることも一定の影響を及ぼしていることは否定できません。中国政府は一貫して中日両国の友好関係を重要視しており、両国の経済貿易協力をより高い水準、より広い範囲、より深いレベルに発展できるよう一貫して注力して参りました。汪洋副総理は日本経済界の方々と何回もお会いし、商務部の高虎城部長は今年の5月と11月、2回に亘って経済産業大臣と会談し、日本の官民各界に中国政府として両国の経済貿易協力を推進しようとするシグナル送り、特に両国が省エネ・環境保護という分野における実務的な協力を実現させたいとの願望を示してきました。日本側の皆様には、ぜひ実際の行動で、このたび習近平主席と安倍首相が会見した際に達した共通認識を確実に実現し、中国側と同じ方向に前進し、両国の関係改善、両国の経済貿易分野における協力の回復、強化及び更なる発展のために有利な条件を構築するように引続き努力されていくことを期待しております。

第二に、中日LT（長期貿易）分科会というプラットフォームを活用し、政策交流を展開していくことです。新しい環境保護法は2015年1月1日に正式に施行されます。今後、双方は既にある中日省エネ環境総合フォーラム・長期貿易分科会などのプラットフォームを有効活用し、両国の法律制度・省エネ環境産業の

発展促進に関する政策において交流を展開し、双方の省エネ環境市場を拡大し、技術移転のために有利な条件を創出するよう努力していきたいと考えます。同時に、引続き専門的な展示会・シンポジウム・人材育成・現場視察・モデル工場の設立・共同技術診断などを通じて、両国企業が冶金・電力・化学工業・建築材料・高効率な製造業・廃棄物のリサイクルなどの分野における実務的な協力を展開していきたいと思えます。

第三に、新しいモデルの創出を促進し、地方間での省エネ・環境分野の実務的協力を強化させます。中日両国の省エネ環境分野における協力の着地点は、両国企業と地方にあると考えます。商務部は経済産業省と共同で両国の地方都市間において積極的な経済協力パートナーシップの構築を促進し、このプラットフォームにおいて双方企業間で省エネ環境保護分野における実務的な協力を展開させていきたいと思えます。

第四に、中日省エネ環境保護基金という協力のプラットフォーム活用です。省エネ・環境のプロジェクトはしばしば長い期間が必要となります。一部公共サービスに関連するプロジェクトは巨額な投資も必要で、ある程度の公的資金の支援が必要となってきます。中日両国政府の支持と推進の下で、2013年11月、中国輸出入銀行・日本国際協力銀行・みずほ銀行を発起人とし、中日省エネ環境保護基金が正式に発足しました。現在に至るまで、雲南省の水処理に関連する3つのプロジェクトがこの基金を利用して実施されました。関連企業及び地方政府は、投資の財源を豊かにし、プロジェクトの順調な実施のためにこの投資プラットフォームを利用することをお勧めします。

ご来場の皆様

中日両国は一衣帯水の隣国であり、省エネ環境分野における協力を発展させることは、まさに時代の流れであり、前途明るく、多くの有意義な成果を期待できるものです。

最後に本日のフォーラムの成功を祈り、私のご挨拶に代えさせていただきます。ご清聴ありがとうございました！

#### 渡文明 一般財団法人日中経済協会副会長（JXホールディングス名誉会長）

日中経済協会の副会長を務めております、JXホールディングスの渡でございます。本日、都合により、この「第8回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」に出席がかなわなくなりました、当協会の張富士夫会長のご指名により、日中経済協会、ならびに日本の経済界を代表して一言、ご挨拶させていただきます。

さて、日中経済協会は、1972年の設立以降、40年以上にわたって、日中の互惠関係の核心部分である民間経済交流に一貫して尽力してまいりました。特に省エネ・環境分野は、近年における日中経済交流のメイン・ストリームとなっていることから、日本の経済産業省や貴国の国家発展改革委員会、商務部などとともに、「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」を立ち上げ、2006年5月に第1回フォーラムを東京で開催しました。以降、これまで計7回開催してきた本フォーラムは、省エネ・環境分野における両国の交流と協力の具体化に向けた、格好のプラットフォームとしての役割を果たしてきたものと存じます。

しかし、過去2年の間、日中関係が、かつてない厳しい緊張関係にあったこと

から、経済交流も停滞しました。当協会は、そうした中にあっても、強い相互依存・補完関係にある両国の経済関係を速やかに回復・正常化させなければならないと考え、関係各方面に対して、関係改善を働きかけてまいりました。その一環として、この第8回日中省エネ・環境総合フォーラムの早期開催についても、昨年来、日中両政府に要請してまいった次第です。

私も、今年の9月に当協会の訪中代表団の一員としてここ北京を訪問した際、朱之鑫副主任をはじめとする国家発展改革委員会の幹部の皆様との会議の席で、省エネ・環境分野で日中が協力する重要性を指摘するとともに、本フォーラムの早期開催を呼びかけた経緯があります。また、汪洋・国務院副総理にも開催をお願いしました。

11月10日、皆様ご承知の通り、日中首脳会談が実現し、日中関係は正常化に向けて大きな一歩を踏み出しました。その直後に、本フォーラムの年内開催が正式決定され、本日、こうして日中双方から多数の皆様のご参加を得て開催されますことに感慨もひとしおです。

PM2.5をはじめとする環境問題や地球温暖化対策は、一刻の猶予もならない切迫した課題であり、こうした分野における日中間の対話と協力のモメンタムを取り戻す意味でも、今回、第8回フォーラムが開催されることは、重要な意味を持ちます。

私どもといたしましては、これを契機に、今までの停滞を取り返すべく、対話と協力を加速させてまいりたいと考えております。

貴国は目下、経済発展方式の転換と、その実現に必要な「全面的改革深化」に懸命に取り組んでおられます。特にエネルギー・環境制約の克服は、その重要な一環であると同時に、今後の戦略的新興産業として、大いなる発展が期待される分野であります。

また、一次エネルギー供給の大宗を化石燃料が占める両国にとって、「化石燃料のクリーン利用」と「新エネルギーの普及」を図っていくことが、両国を利するだけでなく、世界の温暖化対策とエネルギー安全保障にも貢献するものと存じます。

この点、貴国が昨年9月に「大気汚染対策10カ条」を打ち出し、環境問題の解決に取り組んでおられることに対して、敬意を表する次第であります。しかし、私は、環境対策・エネルギー保全の努力が早期に実を結ぶためには、先端技術やノウハウ、情報などを両国が共有することが非常に大事だと考えます。

例えば、PM2.5など、貴国が精力的に対策を講じている大気汚染の問題について、当協会は、高度経済成長期に大気汚染を経験した日本の産業界や地方自治体の知見と技術を結集して、貴国の取り組みに協力するべく、昨年3月に「中国大気汚染改善協力ネットワーク」を設置し、両国の技術・情報交流を行っております。今年の9月には、その一環として、山東省淄博市との間で「日中大気汚染改善モデル区」の覚書を調印し、日本の官民が貴国と協力して同市の大気汚染対策を行うことを決定しました。今後は、私が所属するJXグループも参画している「専門家チーム」を中心に、同市の政府当局や企業に対して計画立案に関する助言を行い、必要に応じて技術協力の橋渡しをしていく予定です。当協会といたしましては、この「日中大気汚染改善モデル区」および「専門家チーム」の活動について、責任を持って日中間の調整や取りまとめを行ってまいります。

また、日本は、東日本大震災と福島第一原発事故という未曾有の災禍から立ち直る過程で、「環境にやさしく、災害にも強い」新たなビジネス・モデルを提案しつつあります。

すなわち、従来、電力供給の3割をまかなっていた原発がすべて停止するという状況下で、経済の復興と国民生活の安定を確保するため、政府と民間が一体となって、省エネと電力需給のピークカットに最大限努力するとともに、化石燃料の高効率利用や、分散型電源・再生可能エネルギーの利用拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。スマート・コミュニティやクリーン・コール・テクノロジー（CCT）、水素燃料電池など、本日午後の分科会では、それらの一端を紹介できればと考えております。

最後になりますが、私は、日本が公害先進国として講じてきた環境汚染対策や、無資源国として長年の省エネ努力を通じて蓄積してきた技術・ノウハウは、必ず貴国の問題解決の助けになれると信じております。一方、貴国には、エネルギー・環境問題に対する強い危機感と、その解決に向けた熱意があります。今後は、両国が互いに技術やノウハウ、そして熱意を持ち寄り、切磋琢磨することで、世界のトップランナーとしての地位を確保し、その上で、環境・省エネ技術のグローバルな普及を連携して図っていくべきではないでしょうか。「環境問題の克服」と「エネルギー安全保障の確保」は、今や世界共通の課題となりつつあります。私は、世界第2位・第3位の経済大国として、国際社会で責任ある日中両国が、この2つの問題の解決に向けて、ともにチャレンジするパートナーとなることができるかと信じておりますし、本フォーラムの開催は、その礎として非常に大きな意義を持つものと考えております。

日中関係はよく「一衣帯水」と言われます。今回のフォーラム開催を端緒に、エネルギー・環境分野はもちろんのこと、それ以外でも、多方面にわたって対話と協力が進むことを祈念いたします。

ありがとうございました。

#### **王小康 中国人民政治協商會議全国委員会委員、中国節能環保集团董事长**

次に、日中の企業の今後の協力について、私の個人的考えを述べたいと思います。

まず第一に、誠実・フェアを旨とし、相互の信頼関係を強化しましょう。現在、中国の知的財産権保護の状況はますます改善しつつあり、多くの地方に知的財産権裁判所が設けられています。知的財産権問題は、二度と今後の私達の協力の障害にすべきではありません。

第二に、更に実務的になることです。中国は広く、産業も多種多様なだけに、エネルギー消費や環境汚染問題もそれだけ複雑です。単純に技術を導入しただけでは、なかなか本来の効果が出てきません。だから技術の中国本土での適応性の研究をもっと重視し、企業管理等の面での協力を重視すべきです。

第三に、協力方式の革新です。技術移転、合弁工場、融資・リース、合作経営等多様な方式が選べます。

第四に、ソフト面での課題研究に注目し、日中協力の重点分野と実現の方策、現在ある障害をいかに克服するか等を分析します。

第五には、人材面での交流と協力の強化です。

中国の省エネ環境産業のキャパシティは巨大です。環境保護分野に限っても、広大な市場があります。日中双方の企業は、例えば次のような分野で協力を進めることが可能です。

第一はスモッグの対策です。広域かつ高頻度に発生する深刻な大気汚染・スモッグは我が国の現在直面する最大の公害問題、民生問題の一つです。なかでも、揮発性有機化合物（VOCs）はPM2.5の重要な先駆汚染物質であり、これによって形成される二次揮発物質はPM2.5の2/3から3/4を占めています。日本には中国が参考とすべき多くの優れた技術と経験があります。

第二は廃棄物（ごみ）の無害化处理です。統計では中国の都市ごみは年間5億トンにも達しており、全国で2/3以上の都市でまさに「ごみに都市が包囲される」危機的状況が起こっており、うち1/4の都市では既に埋立場所も保管場所もなくなっています。同時に危険廃棄物の発生量も増加の一途を辿っています。日本にはごみ焼却処理の方面で良い管理・運営の経験があり、中国の「ごみに都市が包囲される」問題の解決に協力いただけるでしょう。また日本の多くの小規模のごみ処理場も、中国にとって参考にするべきところが多いとおもいます。

第三は水と土壌の修復です。中国の水汚染は深刻で、同時に中国は世界でも最も土壌汚染が深刻な国の一つです。日本の汚染対策の経験は、中国にとって有用です。

このように、私は日中両国の企業が省エネ・環境分野で今後協力できる可能性は十分に大きいものだと思っています。共に努力し、着実に推進し、地球環境の保護と、人々の福祉のため、更に大きな貢献をしようではありませんか。

### 上田隆之 経済産業省資源エネルギー庁長官

ただいまご紹介にあずかりました資源エネルギー庁長官の上田です。

まずは、本日のフォーラムの開催に尽力された全ての関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

私は、約7年前の第2回フォーラムの際、当時の担当部長として開催に関わらせていただきました。当時を思い返しますと、本フォーラムが7年間にわたり発展を続け、日中双方が裨益する代表的な協力事業に成長したことに深い感慨を覚えています。

本日、私からは、この日中両国にとって共通の資産とも言える本フォーラムを通じた日中協力の①過去、②現在、③未来についてお話したいと思います。

#### 【① 過去（継続することの重要性）】

まずは過去を遡ってみましょう。本フォーラムは、2006年に第一回が開催されました。第一回フォーラムでは5件程度、第二回フォーラムでも10件程度であった協力案件は、回を重ねるたびに増え、第7回までに、累計で218件に上りました。

また、その内容においても、一件一件をつぶさに見ていくと、徐々に充実し、深化してきているように感じます。一例を申し上げます。

第二回フォーラムにおいて、九州電力が五環集団実業有限公司及び緑章新能源技術有限公司との間で、中国の紡織工場の省エネ改善に係る協力を調印いたしました。この協力合意に基づき、九州電力が紡織工場において省エネ診断を実施した結果、布の製造工程に使われる「テンター」と呼ばれる機器の効率を上げることで、エネルギー効率の大幅な改善が可能であることが示されました。

また、それが評価され、第三回フォーラムでは、中国紡織協会との協力を合意し、中国における紡織工場全体への省エネ協力を発展しました。さらに、第六回フォーラムでは、高効率のテンターを製造する日本メーカーが参加した協力スキームへと発展しました。そして、第八回となる今回のフォーラムにおいて、日本から中国のパートナー企業に対する技術移転契約が調印され、また新たに協力が深まるものと期待されています。

このように過去に開始された協力案件が、本フォーラムを通じて、着実に発展、深化してきたことは、日中協力を促進する上で、本フォーラムが大変重要なプラットフォームとして機能してきたことを示す証しです。

#### 【② 現在（新規調印案件と目下の重要課題への貢献）】

さて、現在に目を向けてみましょう。

本日のフォーラムは、2年半ぶりの開催となりますが、今回も多くは協力の案件が新たに調印されたと承知しており、個々のプロジェクトを着実に前に進めてこられた日中双方の関係者の皆様に敬意を表するとともに、両国の協力関係が深く根付いていることを強く感じています。

今回調印された協力案件は多岐にわたりますが、その内容を見ますと、変化する社会環境に合わせ、直面するニーズを的確に反映していることが分かります。

例えば、国際的なエネルギー需給の逼迫や環境対策の必要性の高まりといった変化に対応し、今回調印された協力案件では、中国において発電電力量の約7割を占める石炭火力発電について、高効率化技術や大気汚染を防ぐ煙処理技術などに関する協力案件が増加していることが見て取れます。

国際エネルギー機関（IEA）によれば、今後約20年間で、世界の石炭需要は15%、石炭火力発電量は30%増大すると予測されており、特に、アジアを中心とする新興国、発展途上国において、今後とも石炭火力は基幹電源であり続けると考えられています。

一方、石炭は天然ガスなどの他の化石燃料に比べてCO<sub>2</sub>や大気汚染物質の排出量が多く、環境負荷が大きいのも事実であり、中国においても大気汚染物質の主要な排出源となっています。このため、高効率発電技術や排煙処理技術の利用を促進することで、中国の大気汚染対策をはじめとした環境対策に貢献するとともに、ひいては地球規模での低炭素化にも積極的に貢献していきたいと考えています。

#### 【③ 未来（未来に向けた日中協力と日中政府の支援）】

最後に、未来に目を向けてみたいと思います。

我が国では、未来の低炭素社会の構築に向け、様々な取組を行っています。特に、ITや蓄電池等の技術を活用し、エネルギーの需要と供給を総合的に管理す

る「スマートコミュニティ」は、エネルギーを無駄なく効率的に使え、非常時にもエネルギー供給が途絶しない、次世代のエネルギー社会を支える柱となることが期待される分野です。

中国においても、新型都市化政策のもと、低炭素社会の実現に向けたスマートシティ開発計画が進められていると承知しております。また、こうしたスマートシティに関係する分野において日中協力を進めるため、今次フォーラムにおいても、電力需要側の管理システムの分野や省エネ型都市のセキュリティシステムの分野における協力が合意されました。

スマートコミュニティに関する技術は、我が国においても実証段階にある最先端の技術です。今後、こうした実証事業の成果を始めとする知見や技術に基づき、日中両国が、共に未来の省エネルギー社会を構築していけることを期待しております。

他方、スマートコミュニティは、先端技術の実証事業やインフラの整備など社会全体での取組が必要となるため、今後、ビジネスベースでの協力に加え、政府間での協力も重要になってくると考えています。

日中間には、幸いなことに、日中両国が再生可能エネルギーや省エネルギーについて議論する政府間の対話チャネルとして、第六回フォーラムにおいて設立されたワーキンググループがあります。私としては、このワーキンググループを早期に再開し、日中間の協力をより一層促進させていきたいと考えています。

#### 【結び】

最後になりましたが、日中両国の資産である本日のこのフォーラムが、また新たな日中間の協力関係の未来を切り開くものとなるよう祈念しつつ、私のスピーチとさせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。